

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日 東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日 平成26年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	8,300	23.3	1,088	68.2	1,079	71.6	623	71.8
25年6月期	6,732	64.1	647	57.6	629	63.6	362	89.9
(注) 包括利益	26年6月期		623百万円(70.5%)		25年6月期		365百万円(91.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	132.80	—	28.7	20.9	13.1
25年6月期	77.29	—	21.3	15.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,537	2,460	44.4	524.25
25年6月期	4,785	1,879	39.3	400.37

(参考) 自己資本 26年6月期 2,460百万円 25年6月期 1,879百万円

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	994	△198	△234	2,805
25年6月期	516	△687	290	2,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	18.00	—	42	11.6	2.5
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	126	20.3	5.8
27年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		15.1	

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,400	13.2	760	△30.2	750	△30.5	435	△30.2	92.68

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ディーバ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	4,694,000株	25年6月期	4,694,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	202株	25年6月期	202株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,693,798株	25年6月期	4,693,838株

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,839	△49.8	402	2.7	543	31.6	467	89.1
25年6月期	3,665	6.2	391	19.1	413	27.0	247	46.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期	99.68		—					
25年6月期	52.71		—					

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	4,582		2,147		46.9	457.44		
25年6月期	3,871		1,721		44.5	366.78		

(参考) 自己資本 26年6月期 2,147百万円 25年6月期 1,721百万円

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(表示方法の変更)	39
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げはあったものの、経済政策等により緩やかな回復基調で推移しており、企業の業績や雇用情勢に改善が見え始めております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、オペレーティングシステムのサポート終了による情報機器の更新投資のほか、企業収益の改善・設備投資の回復に伴うクラウドコンピューティングやビッグデータの解析等、競争力強化のための新たなITサービスへの投資が増加しつつあります。

このような状況下、当社グループは、平成25年10月1日付で持株会社制へと移行し、経営資源の最適化と外部環境の変化に柔軟かつ迅速な対応を可能とする経営体制を確立するとともに、お客様の多彩なニーズに応えられるよう、特色と専門性をもつソフトウェア・情報サービスの提供を目指してまいりました。また、グループ各社においても①外部人財の積極的な採用による営業力の増強、②社内研修を通じたお客様に対する提案力の醸成、および③パートナー企業との連携強化による販売チャネルの拡充等、成長を加速させる有機的な諸策を実行してまいりました。その一方で、生産性の改善とコスト削減にも継続的に取り組み、高収益の維持に努めてまいりました。

これらの活動の結果、新規の大型案件成約や既存のお客様からの追加受注など、収益性の高い自社ライセンスの販売が増加する一方で、サポート・サービスも増収するなど、売上が堅調に推移いたしました。その反面、売手市場となって来た雇用情勢から、求める人財の確保が予想通りには進まず、人件費・採用費が抑制されたこと、グループ共通のIT基盤の本格的整備が次期以降の実施となり、これに付随する費用が発生しなかったこと、子会社の移転費用が予想を下回ったこと等コストの減少要因が重なり、当連結会計年度の利益を押し上げることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,300百万円(前連結会計年度比23.3%増)、営業利益1,088百万円(同68.2%増)、経常利益1,079百万円(同71.6%増)、当期純利益623百万円(同71.8%増)となっております。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規大型案件の成約によるDivaSystem売上の増加に加え、Microsoft Dynamics AXの会計テンプレートを開発・販売を開始したことなども寄与し、ライセンスの売上高はグループ売上高の1割を超え897百万円(前連結会計年度比45.7%増)と前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

<コンサルティング・サービス>

株式会社ディーバのDivaSystem関連事業にて新規大型案件の導入支援や経営管理に活用する案件が好調であるほか、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションで展開している個別会計分野におけるMicrosoft Dynamics AX導入や、株式会社ジールが得意とするBI分野におけるシステムインテグレーションサービスも堅調であったことなどから、コンサルティング・サービスの売上高は4,808百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。

<サポート・サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移しており、サポート・サービスの売上高は2,351百万円(前連結会計年度比16.3%増加)となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等により顧客基盤の安定・強化に努めており、トライアルサービスの利用者は増加する傾向にありますが、スポット的に受注する特定顧客向け検索データのレポートサービスへの需要が当期は無かったこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ微減の243百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	615,751	—	897,276	—	281,524	—
コンサルティング・サービス	4,161,916	754,080	4,788,779	734,118	626,863	△19,962
サポート・サービス	2,213,708	841,177	2,398,666	888,516	184,958	47,338
情報検索サービス	245,641	54,310	243,932	55,100	△1,708	789
合計	7,237,017	1,649,569	8,328,655	1,677,735	1,091,637	28,165

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		増減	
	金額		金額		金額	増減率(%)
ライセンス販売	615,751		897,276		281,524	45.7
コンサルティング・サービス	3,849,790		4,808,742		958,951	24.9
サポート・サービス	2,021,967		2,351,327		329,360	16.3
情報検索サービス	244,793		243,143		△1,650	△0.7
合計	6,732,302		8,300,489		1,568,187	23.3

(注) 上記① ②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

当社グループは当期に営業利益10億円以上および営業利益率10%以上という中期経営計画の最終期の目標を1年前倒しで達成するに至りましたが、これは年20%以上の売上成長や継続的なコスト削減等が寄与している一方で、競争力を高め将来にわたる持続的な高成長の原動力となる新製品の開発や新たなソリューションの創出、更には成長を支える人的資本の充実や事業効率を一層向上させるためのグループ共通ITインフラの整備など、様々な投資活動が漸く着手されたどうかの段階で、コストの発生が次期以降に先送りされた結果でもあります。

現在の中期経営計画の最終年度にあたる次期におきましては、経営指標として掲げております売上高100億円の達成を対前年比10%以上の内部成長と外部からの成長機会の取り込みにより目指してまいります。後者については不確定な要素が多く、現段階のグループ通期連結売上高予想は既存事業の予想売上のみを反映した9,400百万円(対前年度比13.2%)としています。

一方、コストについては、①クラウドに代表される新たな技術を積極的に取り入れた新製品や新たなソリューション開発に従事する人財の積極採用②グループ全体でプロジェクトマネジメント力の強化やサービス品質の向上につながる専門性やスキルの高い人財の育成と正社員化の促進等で、人件費、採用費及び研修費合わせて対前年比約630百万円の予算増加を見込む他、③お客様から提供された情報を一層厳格に管理するための情報セキュリティ強化の投資や、営業・販売活動に資する戦略的IT投資で総額160百万円、④上記②に伴う採用や研修に要する期間に生じる人財需要に対処するための外注費増加として約570百万円、更には⑤米国市場進出準備費や人員増に伴う子会社の事務所移転で約70百万円等を次期の新たな投資性予算(何れも期間コストとして計上予定)として目論んでいます。この結果、連結営業利益は760百万円(対前年比30.2%減)、連結経常利益750百万円(同30.5%減)、および連結当期純利益435百万円(同30.2%減)と何れも前連結会計年度比大幅な減益となることが予想されます。

特に上記の①、②および③の投資活動は、これまで当社グループにこれらのコストを吸収できるだけの収益力が備わっておらず、そのごく一部のみ実施されて来たか、或いは先延ばしにされて来たものであります。当社グループの中核事業であります制度連結会計システム市場の成熟化や、競合他社によるクラウドなど新たな技術やビジネスモデルを採用した製品およびサービスの市場投入等の当社グループを取り巻く外部環境と、現状のグループ内の人員構成やITインフラの状態などの内部環境を総合的に勘案しますに、これ以上新製品開発等への投資を控えることは、中長期の成長を毀損する可能性すらあると考えられます。幸いにして投資余力も出てまいりましたので、次期以降については、投資活動を本格的に展開することができます。勿論、各投資案件については、社内の投資基準に照らし合わせ、経営陣により十分に吟味を尽くした上で実行してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、5,537百万円(前連結会計年度末比751百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加561百万円と受取手形及び売掛金の増加113百万円により流動資産が696百万円増加したことに加え、工具、器具及び備品の増加59百万円、敷金及び保証金の増加82百万円、のれんの減少113百万円等により固定資産が56百万円増加したことによるものです。

負債合計は、3,076百万円(前連結会計年度末比170百万円増加)となりました。これは主に未払金及び未払費用の増加73百万円、未払法人税等の増加46百万円、賞与引当金の増加121百万円、役員賞与引当金の増加21百万円、前受収益の増加80百万円、受注損失引当金の減少39百万円等により、流動負債が341百万円増加したことに加え、社債の減少60百万円、長期借入金の減少122百万円等により固定負債が171百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は2,460百万円(前連結会計年度末比581百万円増加)となりました。これは主に、当期純利益623百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。自己資本比率は44.4%(前連結会計年度末は39.3%)と、当社グループが安定的な財務バランスのひとつの目安としております自己資本比率40%以上を確保しており、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、2,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は994百万円となりました。(前連結会計年度は516百万円の獲得)

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,079百万円、賞与引当金の増加額121百万円、のれん償却額及び減価償却費206百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額113百万円、法人税等の支払額432百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は198百万円となりました。(前連結会計年度は687百万円の使用)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出77百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、敷金及び保証金の差入による支出93百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は234百万円となりました。(前連結会計年度は290百万円の獲得)

収入の主な内訳は、グループの運転資金需要を賄う目的で新たに短期借入を実行したことによる収入350百万円であり、支出の主な内訳は、運転資金需要が落ち着いたこととグループ全体の剰余金を効率的に運用するとの方針の下、短期借入金を全額返済したことによる支出350百万円、長期借入れの返済による支出129百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額42百万円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	47.7	43.7	39.3	44.4
時価ベースの自己資本比(%)	51.8	57.3	78.2	127.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	132.6	52.2	132.3	49.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	54.1	105.5	43.4	125.4

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付け、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針に、10%の基準配当性向に当期純利益率に連動した業績配当性向を組合せて配当額を決定することとしております。

なお、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保による企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開をおこなっていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度末(平成26年6月30日)を基準日とする剰余金の配当は当連結会計年度の当期純利益の水準に鑑み、1株当たり27円(連結配当性向20.3%)とさせていただきます予定としております。

また、次期(平成27年6月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、将来への投資活動を本格化させることで当期純利益率の一時的減少を見込んでいるため、上記配当方針に従い、1株当たり14円(連結配当性向15.1%)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

1) 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを主要な事業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemご利用お客様の多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様（市場）ニーズに合致した製品開発を進めております。

2) 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

1) IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2) 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手S Iベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約をうけることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

1) 新製品開発

当社グループはお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2) データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

3) 製品の欠陥(ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社グループが適切に対応できなかった場合、グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

1) お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役職員や業務委託先の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

1) 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針であります。また、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まない状態が複数年に亘り続く場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 持株会社制への移行(組織再編等)

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

今後のグループの組織再編、また、当社グループの成長機会としてM&A等によるグループの再編において、当社といたしましては、グループ内組織再編、M&A等による組織再編のノウハウを積上げて、その体制移行または経営統合作業を円滑に行えるよう整備し、当社グループの成長と企業価値向上を目指してまいります。グループ再編やM&A等には常にリスクも伴うため、万が一、当社の意図した組織再編による体制移行やM&A等による経営統合が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) グループの求心力

持株会社制の導入に伴い、各事業会社が個々の最適化を図ることが、必ずしもグループ全社の最適化につながるとは言えず、一方で各事業会社間の意思疎通が希薄となり、結果的にはグループとしての求心力が弱まる可能性があります。

⑥ その他の事項

1) 季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

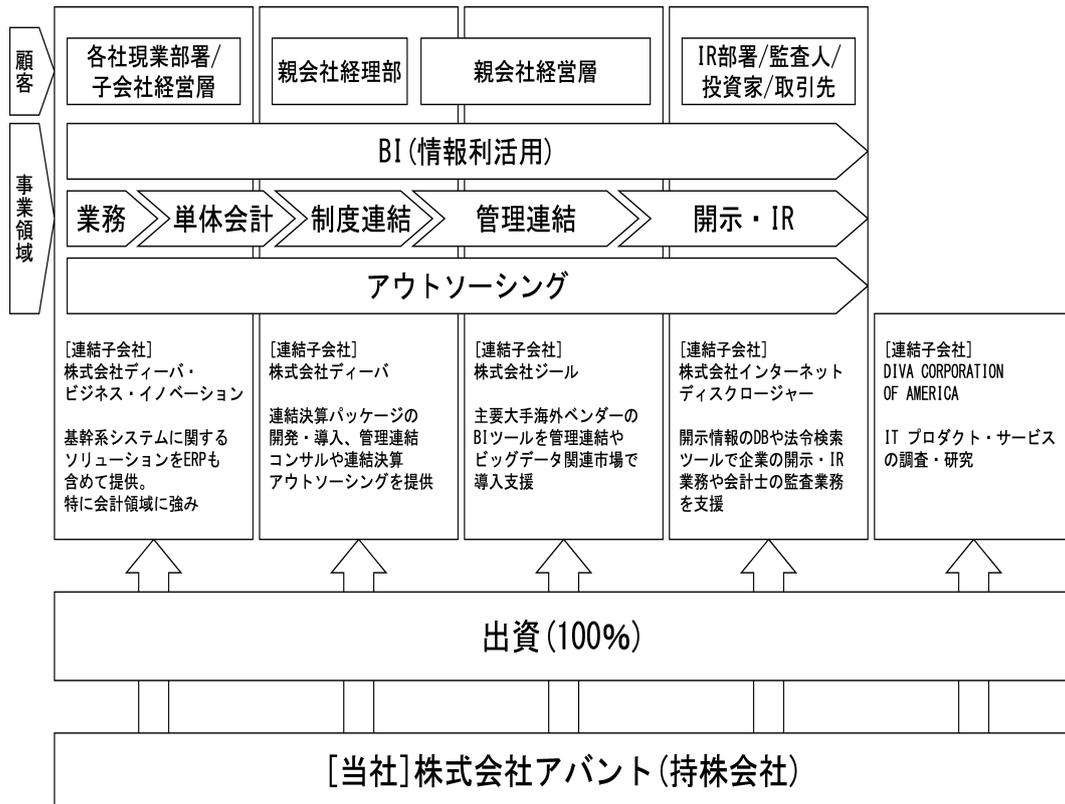
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社5社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア(製品名:Divasystem)の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、グループ経営のPDCA(Plan Do Check Action)サイクルを実現・普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「GCM(グローバル連結経営:Global Consolidated Management)」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディーバ(注)	東京都港区	100,000	ソフトウェアの開発・販売 導入支援、保守 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、配当受 取、資金管理 役員の兼任あり
株式会社インターネット ディスクロージャー(注)	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	100.0	配当受取 役員の兼任あり
株式会社ディーバ・ビジネス・ イノベーション	東京都港区	25,000	ソフトウェアの販売・導入 SEサービス	100.0	事務受託、資金 貸付 役員の兼任あり
株式会社ジール(注)	東京都品川区	100,000	情報システムの設計 ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、配当受 取、資金管理 役員の兼任あり
DIVA CORPORATION OF AMERICA	San Francisco, California, USA	USD 100,000	ITプロダクト・サービス の調達・研究	100.0	調査・研究委託 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

業務領域を「グループ経営」に特化することで、お客様の業務をより深く理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へより一層貢献することに専心するため、次の3つの志向を行動指針とし、かつ鼎立させることを事業活動の基本方針としております。

- ① お客様志向 お客様にとっての最善を尽くし、事業発展を実現する。
- ② 高収益志向 現状に満足せず、常に創意工夫をこらし、その成果として高収益を維持向上する。
- ③ 一芸志向 余人に替えられない価値を提供できる存在を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、① 付加価値生産性倍率(≒売上高÷[仕入+社員人件費])、② 売上高成長率、及び③ 営業利益率(投資費用控除後)を重要な経営指標としており、現在の中期計画期間中にそれぞれの値を① 2倍以上、② 年率20%以上、及び③ 10%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成25年10月1日をもって新設分割の方法により、当社事業を設立する事業子会社である株式会社ディーバに承継し、当社は商号を株式会社アバントへ変更し、当社グループは持株会社制へと移行し、当社は事業会社の成長を支えるビジネスサポート機能を持つ持株会社として連結経営によるグループの発展を目指しております。

これにより、現在の中期計画の経営指標である平成27年6月期の連結売上高100億円、営業利益率10%を達成するため、当社はグループ経営に専念し、事業子会社各社はそれぞれの強み、特性を活かした専門性の高いITサービスをお客様に提供していくことに集中し、その責務を明確にして、各社のミッションである「プロフェッショナルサービスの大衆化」を推進し、当社の中核事業であった連結会計システムのほか新たな事業基盤、新規事業を原動力として当社グループの成長と各事業のブランドの確立、向上させていくことに努めてまいります。

なお、各社が大衆化を目指す「プロフェッショナルサービス」とは次のとおり定義しております。

- ・ディーバ 経営情報の大衆化
- ・インターネットディスクロージャー 開示情報の大衆化
- ・ディーバ・ビジネス・イノベーション グローバルERPの大衆化
- ・ジール BIソリューションの大衆化

当社グループでは、各事業会社の「プロフェッショナルサービスの大衆化」の成果として以下の実現を目指してまいります。

- ① すべての企業に専門性や深い経験が求められる領域のプロフェッショナルサービスをハイクオリティ&ローコスト(これを新たにHigh Performance Servicesと定義する)で提供する。
- ② サービス生産性をITと人間教育を活用して世界最高水準まで高め、サービスビジネスをイノベートする。
- ③ 多様性と専門性を両立させるグループ経営を実践し、たくさんのエッジの効いた人財とその集合体である個々のブランド企業による企業連合を実現する。
- ④ 上記①、②および③の実現のため、業務専門性を高める目的で人財、ツール(ソフトウェア或いはシステム)、並びに方法論それぞれの開発に積極的に投資を行う。

このため、「100年企業の創造」という当社の経営目標を達成する上で第2のマイルストーンとしてまいりました「Go Global」の実現を、上記プロフェッショナルサービスの展開により「ノウハウ集積としてのプロダクトで一つ以上のグローバルデファクトを獲得し、世界に通用するITベンチャー(変化に迅速に対応することで企業規模に拘わらず高成長を続け、組織の柔軟性を維持し、かつ独創性を有する企業という意)となる」ことで果たしていく所存であります。

また、当社グループ自らが、各社の目指す大衆化ソリューションを活用し、ハイパフォーマンス企業グループへと進化することでお客様への貢献価値を高めていくことを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標及び中期経営計画達成のため、以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指してまいります。

なお、各課題に対して、当社グループで検討または取組み状況を記載しております。

- ① 労働生産性の向上
 - ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成
- ② R&D予算の確保
 - ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発とを区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定
- ③ 新規商材、パイプラインの多様化
 - ・上記②の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取り扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底
- ④ 価値相当の価格設定
 - ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓
- ⑤ 直販から販売チャンネルとの協業
 - ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化
- ⑥ お客様との接点の拡張
 - ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触
- ⑦ グローバル水準の製品開発
 - ・グローバル・ベンダー製品の取り扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材(部品)として提供可能な自社製品の開発
- ⑧ 持続的な高品質の追及
 - ・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント
- ⑨ グループ求心力の維持
 - ・事業会社間の円滑な意思疎通や情報の共有化を推進するため、ITインフラの統合・整備をできるだけ早く完了する他、各社の経営層がグループとしてのビジョン、ミッションおよび価値観を共有し、かつそれらを各社のメンバーへ直接に伝え浸透させて行く会合を定例化することで、近視眼的な部分最適に陥ることを回避

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年10月1日をもって新設分割の方法により、当社事業を新設した事業子会社である株式会社ディーバに承継し、当社は商号を株式会社アバントへ変更し、当社グループは持株会社制へと移行しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,406	2,805,512
受取手形及び売掛金	1,104,637	1,217,909
仕掛品	※1 136,476	※1 109,907
原材料及び貯蔵品	1,380	1,730
繰延税金資産	158,095	188,418
その他	156,444	175,302
貸倒引当金	-	△762
流動資産合計	3,801,440	4,498,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,501	239,657
減価償却累計額	△86,210	△111,433
建物(純額)	104,290	128,224
工具、器具及び備品	378,431	469,960
減価償却累計額	△312,337	△344,139
工具、器具及び備品(純額)	66,093	125,820
有形固定資産合計	170,384	254,045
無形固定資産		
のれん	480,675	367,575
ソフトウェア	40,376	37,271
その他	1,011	973
無形固定資産合計	522,063	405,819
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	235,614	318,565
繰延税金資産	33,472	34,990
その他	14,805	19,265
投資その他の資産合計	288,893	377,822
固定資産合計	981,341	1,037,687
繰延資産		
社債発行費	3,057	1,792
繰延資産合計	3,057	1,792
資産合計	4,785,839	5,537,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,074	255,790
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
リース債務	2,369	2,497
未払金及び未払費用	152,251	225,467
未払法人税等	217,008	263,613
前受収益	939,744	1,020,456
賞与引当金	275,413	397,328
役員賞与引当金	48,636	70,604
役員退職慰労引当金	4,965	3,000
受注損失引当金	※1 39,839	※1 -
資産除去債務	-	7,811
その他	156,119	230,248
流動負債合計	2,317,582	2,659,279
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	396,210	273,750
リース債務	5,838	4,320
繰延税金負債	1,659	186
資産除去債務	95,301	109,224
固定負債合計	589,009	417,481
負債合計	2,906,591	3,076,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,365,925	1,947,025
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,879,432	2,460,532
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	101	24
為替換算調整勘定	△285	180
その他の包括利益累計額合計	△184	204
純資産合計	1,879,247	2,460,737
負債純資産合計	4,785,839	5,537,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,732,302	8,300,489
売上原価	※2 4,061,954	※2 4,580,109
売上総利益	2,670,347	3,720,380
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,698	215,955
従業員給料及び賞与	343,042	576,071
賞与引当金繰入額	275,413	397,328
役員賞与引当金繰入額	48,636	70,604
役員退職慰労引当金繰入額	4,965	3,000
法定福利費	61,004	95,833
外注費	87,872	78,623
地代家賃	171,932	178,083
水道光熱費	105,844	116,042
支払手数料	139,299	248,999
広告宣伝費	30,165	43,376
減価償却費	73,448	75,834
研究開発費	※1 155,788	※1 150,270
その他	314,773	381,443
販売費及び一般管理費合計	2,022,884	2,631,466
営業利益	647,462	1,088,913
営業外収益		
受取利息	346	769
業務受託料	200	-
未払配当金除斥益	128	-
その他	0	88
営業外収益合計	675	857
営業外費用		
支払利息	11,636	7,614
支払手数料	5,079	650
社債発行費	1,265	1,265
その他	1,038	766
営業外費用合計	19,019	10,296
経常利益	629,119	1,079,475
税金等調整前当期純利益	629,119	1,079,475
法人税、住民税及び事業税	317,281	489,396
法人税等調整額	△50,955	△33,264
法人税等合計	266,326	456,131
少数株主損益調整前当期純利益	362,792	623,343
当期純利益	362,792	623,343

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	362,792	623,343
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	227	△77
為替換算調整勘定	2,865	466
その他の包括利益合計	※1 3,093	※1 389
包括利益	365,886	623,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,886	623,733
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	1,021,908	△56	1,535,451
当期変動額					
自己株式の取得				△36	△36
剰余金の配当			△18,775		△18,775
当期純利益			362,792		362,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,017	△36	343,981
当期末残高	288,400	225,200	1,365,925	△92	1,879,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△126	△3,151	△3,278	1,532,173
当期変動額				
自己株式の取得				△36
剰余金の配当				△18,775
当期純利益				362,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	227	2,865	3,093	3,093
当期変動額合計	227	2,865	3,093	347,074
当期末残高	101	△285	△184	1,879,247

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	1,365,925	△92	1,879,432
当期変動額					
剰余金の配当			△42,244		△42,244
当期純利益			623,343		623,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	581,099	—	581,099
当期末残高	288,400	255,200	1,947,025	△92	2,460,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101	△285	△184	1,879,247
当期変動額				
剰余金の配当				△42,244
当期純利益				623,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△77	466	389	389
当期変動額合計	△77	466	389	581,489
当期末残高	24	180	204	2,460,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,119	1,079,475
減価償却費	107,252	93,247
たな卸資産評価損	6,875	-
社債発行費	1,265	1,265
のれん償却額	86,101	113,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	762
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,920	△39,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,193	121,915
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,156	21,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,965	△1,965
受取利息及び受取配当金	△346	△769
支払利息	11,636	7,614
支払手数料	5,079	650
売上債権の増減額(△は増加)	△434,588	△113,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,868	26,219
仕入債務の増減額(△は減少)	196,278	△36,283
前受収益の増減額(△は減少)	90,317	80,711
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	59,466	21,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,274	49,871
その他	△40,181	7,780
小計	849,654	1,433,616
利息及び配当金の受取額	346	769
利息の支払額	△11,900	△7,924
法人税等の支払額	△321,523	△432,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,576	994,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,238	△77,680
有形固定資産の売却による収入	101	-
無形固定資産の取得による支出	△16,908	△23,697
敷金及び保証金の差入による支出	△33,406	△93,158
事業譲受による支出	※2 △546,278	-
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,191	△198,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	488,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△553,000	△350,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△74,630	△129,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,947	△2,472
社債の償還による支出	△135,000	△60,000
支払手数料の支出	△4,495	△398
自己株式の取得による支出	△36	-
配当金の支払額	△18,775	△42,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,114	△234,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,418	561,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,988	2,244,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,244,406	※1 2,805,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

株式会社ディーバ

株式会社インターネットディスクロージャー

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション

株式会社ジール

DIVA CORPORATION OF AMERICA

上記のうち、当連結会計年度より、平成25年10月1日付で株式会社アバントより新設分割した株式会社ディーバを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

I 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

II 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

I 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

II 自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 社債発行費
社債償還期間にわたる定額法
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
なお、当連結会計年度末の受注損失引当金残高はありません。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の契約
検収基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…外貨預金
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は14,141千円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。なお、当連結会計年度末において、損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品はありません。

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
仕掛品	19,395千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	155,788千円	150,270千円

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	39,839千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	66千円	40千円
組替調整額	301千円	△166千円
税効果調整前	367千円	△125千円
税効果額	△139千円	48千円
繰延ヘッジ損益	227千円	△77千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,865千円	466千円
為替換算調整勘定	2,865千円	466千円
その他の包括利益合計	3,093千円	389千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,347,000	—	—	2,347,000
合計	2,347,000	—	—	2,347,000
自己株式				
普通株式 (注)1	79	22	—	101
合計	79	22	—	101

(注) 1. 自己株式の増加

単元未満株式の買取請求による増加 22株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	2,347,000	2,347,000	—	4,694,000
合計	2,347,000	2,347,000	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)2	101	101	—	202
合計	101	101	—	202

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加

株式分割による増加 2,347,000株

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加

単元未満株式の株式分割による増加 101株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,244,406千円	2,805,512千円
現金及び現金同等物	2,244,406千円	2,805,512千円

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社ジールが、株式会社DHIから情報システム事業を譲受したことに伴い増加した資産及び負債の内訳と事業譲受による支出の関係は、以下の通りです。

流動資産	136,501千円
のれん	565,500千円
流動負債	△155,722千円
事業の譲受の対価	546,278千円
事業譲受による現金及び現金同等物	一千円
差引：事業譲受による支出	546,278千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・ サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への 売上高	615,751	3,849,790	2,021,967	244,793	6,732,302

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・ サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への 売上高	897,276	4,808,742	2,351,327	243,143	8,300,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は86,101千円、未償却残高は480,675千円となっております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は367,575千円となっております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	400.37円	524.25円
1株当たり当期純利益	77.29円	132.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,879,247	2,460,737
普通株式の発行済株式数(株)	4,694,000	4,694,000
普通株式の自己株式数(株)	202	202
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,693,798	4,693,798

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	362,792	623,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,792	623,343
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,838	4,693,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,844	1,682,516
受取手形	30,502	-
売掛金	520,738	432,869
仕掛品	80,097	-
原材料及び貯蔵品	1,152	-
前払費用	44,271	29,814
繰延税金資産	100,534	13,690
関係会社短期貸付金	391,000	400,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	80,000
立替金	3,957	278,394
未収還付法人税等	-	108,831
未収消費税等	-	40,655
その他	25,686	6,072
流動資産合計	2,607,785	3,072,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,134	216,868
減価償却累計額	△77,107	△99,568
建物(純額)	89,027	117,300
工具、器具及び備品	318,030	260,890
減価償却累計額	△272,818	△187,166
工具、器具及び備品(純額)	45,211	73,724
有形固定資産合計	134,239	191,025
無形固定資産		
商標権	349	311
ソフトウェア	34,038	11,002
その他	595	595
無形固定資産合計	34,983	11,908
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	557,057	757,057
関係会社長期貸付金	280,000	200,000
敷金及び保証金	202,415	295,574
保険積立金	14,805	19,265
繰延税金資産	32,447	28,243
投資その他の資産合計	1,091,726	1,305,141
固定資産合計	1,260,949	1,508,075
繰延資産		
社債発行費	3,057	1,792
繰延資産合計	3,057	1,792
資産合計	3,871,792	4,582,712

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,580	-
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
リース債務	2,226	1,086
未払金	43,240	89,488
未払費用	50,895	49,648
未払法人税等	79,433	-
未払消費税等	17,862	-
前受金	12,653	-
預り金	106,193	44,396
前受収益	755,491	1,487
賞与引当金	182,856	41,649
役員賞与引当金	32,115	34,851
受注損失引当金	39,133	-
グループ預り金	-	1,501,050
流動負債合計	1,573,841	1,946,117
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	396,210	273,750
長期預り金	-	78,422
リース債務	5,653	1,157
資産除去債務	84,516	106,153
固定負債合計	576,380	489,484
負債合計	2,150,221	2,435,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,207,588	1,633,205
利益剰余金合計	1,207,962	1,633,579
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,721,469	2,147,086
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	101	24
評価・換算差額等合計	101	24
純資産合計	1,721,570	2,147,110
負債純資産合計	3,871,792	4,582,712

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,665,791	※1 952,267
営業収益		
経営管理料	-	※1 637,396
関係会社受取配当金	-	※1 250,000
営業収益合計	3,665,791	1,839,664
売上原価	1,842,701	※1 448,253
売上総利益	1,823,090	1,391,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,475	27,575
従業員給料及び賞与	276,170	72,631
賞与引当金繰入額	182,856	75,250
研究開発費	155,734	40,837
減価償却費	67,711	14,958
その他	639,193	177,534
販売費及び一般管理費合計	1,431,140	※1 408,786
営業費用	※2 -	※1, ※2 580,164
営業利益	391,949	402,459
営業外収益		
受取利息	7,099	10,476
受取配当金	17,940	134,116
業務受託料	10,050	6,430
未払配当金除斥益	128	-
その他	0	0
営業外収益合計	35,218	151,023
営業外費用		
支払利息	10,079	7,896
支払手数料	2,079	650
社債発行費	1,265	1,265
その他	598	66
営業外費用合計	14,022	9,877
経常利益	413,145	543,604
税引前当期純利益	413,145	543,604
法人税、住民税及び事業税	172,200	48,880
法人税等調整額	△6,481	26,864
法人税等合計	165,718	75,744
当期純利益	247,426	467,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	978,936	979,311
当期変動額						
自己株式の取得						
剰余金の配当					△18,775	△18,775
当期純利益					247,426	247,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	228,651	228,651
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	1,207,588	1,207,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△56	1,492,854	△126	△126	1,492,727
当期変動額					
自己株式の取得	△36	△36			△36
剰余金の配当		△18,775			△18,775
当期純利益		247,426			247,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			227	227	227
当期変動額合計	△36	228,615	227	227	228,843
当期末残高	△92	1,721,469	101	101	1,721,570

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,207,588	1,207,962
当期変動額						
剰余金の配当					△42,244	△42,244
当期純利益					467,860	467,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	425,616	425,616
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	1,633,205	1,633,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92	1,721,469	101	101	1,721,570
当期変動額					
剰余金の配当		△42,244			△42,244
当期純利益		467,860			467,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△77	△77	△77
当期変動額合計	—	425,616	△77	△77	425,539
当期末残高	△92	2,147,086	24	24	2,147,110

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

② 自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間における定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失引当金残高はありません。

7. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

検収基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた29,643千円は、「立替金」3,957千円、「その他」25,686千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1. 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社制移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社制移行後の計上額を示しております。

※2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給与及び手当	一千円	168,931千円
支払手数料	一千円	92,753千円
役員報酬	一千円	59,025千円
従業員賞与引当金繰入額	一千円	35,229千円
減価償却費	一千円	34,371千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	34,851千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。